

Title	自由主義の論據
Author(s)	柴田, 敬
Citation	經濟論叢 (1935), 40(1): 112-131
Issue Date	1935-01-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130543
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十一年一月一日發行

新年特別號

免稅點以下の小所得者への地方課税.....	法學博士 神戸正雄
勢力關係の性質.....	文學博士 高田保馬
ブラジルに於ける移民制限問題.....	法學博士 山本美越乃
政策研究に就て.....	經濟學博士 作田莊一
農業政策の擔當者としての産業組合.....	經濟學博士 八木芳之助
漁村經濟調查論.....	經濟學士 鏑川虎三
私經濟との比較による財政の本質.....	經濟學士 中川興之助
自由主義の論據.....	經濟學士 柴田敬
フランス・フランに就いて.....	經濟學士 松岡孝兒
山口藩に於ける幕末の洋式工業.....	經濟學士 堀江保藏
支拂準備の法定に就て.....	經濟學士 中谷實
獨乙の漁場入會制度に就いて.....	經濟學士 岡本清造
積荷單獨海損填補方法の吟味.....	經濟學士 佐波宣平
ロッシヤーの歴史的方法.....	經濟學士 白杉庄一郎
經營信任會の效果に就いて.....	經濟學士 大塚一朗
貿易統制の制限性と促進性.....	經濟學博士 谷口吉彦
酒税の改正.....	經濟學博士 汐見三郎
現金の流通と預金の増減.....	經濟學博士 小島昌太郎
國益主法掛について.....	經濟學博士 本庄榮治郎
新着外國經濟雜誌主要論題	

自由主義の論據

柴田敬

一、序

本稿に於いて私の取扱はんとする所のものは、自由主義一般の論據ではなく、又種々なる面に於ける自由主義のそれぞれの論據でもなく、單に、勞働者階級の所得増進の爲の團結を無意味とし否定する意味に於ける自由主義の論據である。而も、それも又、勞働者階級の所得増進の爲の團結を無意味とする意味に於ける自由主義一般の論據ではなく、單に、ボエームに依つて主張されたる所のそれである。

二、ボエームの説

ボエームの主張する所によれば、自由競争の下に於いて決定されるであらう所の勞賃以上に、勞賃を高める事は、常に、勞働者階級の所得の減少を伴ふのである。従つて、勞賃引上の爲の勞働者の團結は、其の意圖に反する結果をしか持ち得ないのであり、従つて、崩壊の外なきものである。即ち曰く、「……勞賃が高く、利子が低い時には、然らざる時よりも、ヨリ資本主義的なる

生産方法、即ち、ヨリ僅の勞働者をヨリ長期の生産期間雇傭する事、がヨリ有利である。……従つて、勢力の作用に因つて、高められたる勞賃率が持續する限り（次の如き）……均衡状態が出現するであらう。即ち、ヨリ長期の生産期間が採擇される事に依つて、就業勞働者一人當りの生産性は高められるであらう。斯くして……高められたる勞働の『限界生産力』は、今や、強制されたる高勞賃……と一致するであらう。資本利子は……前よりも、低下してゐるであらう。……けれども、此の新しき均衡状態は、就業者數を減する事によつてのみ、支へられてゐる。此の點こそは、……其の故に此の均衡状態が再び顛覆しなければならなくなる所の禍根である。結成されたる勞働者階級は、今や、二つの部分に、即ち、高勞賃で雇傭されたる部分と、全く勞賃を得ずして失業せる部分と、に分裂される。……此の際、二つの経過が考へ得られる。一、此の二つの部分の勞働者階級が一つに結成する事があり得る。——尤も、其の爲には、失業せる組合員が、就職せる者の出資によつて、生活を保證されねばならない。（此の場合には）此の生活資料出資が充分であるならば、失業者達は、勞賃騰貴による利益を貰つて、就業勞働者に就業させて置く。——けれども、殊に忘れてならないのは、減少せしめられたる勞働者數に依つて、（凡らくは減少せしめられるであらうが、それを看過するとして）せいぜい同一額の資本で、生産されるであらう所の全生産物は、生産方法の改良されたる場合に於いても、資本と勞働とを完全に使つて生産されるであらう所の生産物には及び得ない、と言ふ事である。従つて、人工的に作られたる新しき事態に依つて、『自然的』なる古

き事態以上に、利益を得る人は一人も無いのに、損害を蒙る人は澤山あるのである。——此の事情は、強固なる團結的勢力の壓迫に依つてのみ維持出来る如き、状態を存続せしめる事にとつては、勿論、不利である。二、失業労働者の生活が、右のものよりも更に貧弱なものであるならば、勿論、失業者は斯かる状態に永く堪えないであらう。不満が生じ、不和が生じ、結局、崩壊が生ずる。」と。

然らば、勞賃が高められる時には、何故、労働者の總所得は、減少しなければならないか。此の點を明かにする爲には、我々は、ボエームの資本利子論を繙かねばならないのである。

ボエームの説は、次の如く展開されてゐる。「現在財に對する需給は凡べて唯一の……市場で相會するものとし、且、……何れの生産部門に就いて見ても、生産力は等しく、又、生産期間の延長（資本の技術的組成の高級化——柴田）に従る生産力（消費手段總量——柴田）の増加も等しい、即ち、餘剰收益段階が等しいものとする。次に、投資される資産の額は百五十億グルデン、労働者數は一千万人であるとする。而して、一労働者の年生産物（消費手段總量——柴田）は、……（次表第II欄）の如く、何れの生産部門に於いても等しく、採擇される生産期間に従つて、三百五十グルデン（生産期間一年の時）から七百グルデン（生産期間十年の時）に増加するとする。」

「今、（百五十億グルデンの資本が百五十萬の企業に均分され、従つて、各企業は何れも一萬グルデンの資本を持ち）、勞賃は三百グルデンであるとする。然る場合には、一萬グルデンを持った

- 1) Böhm-Bawerk ; Macht oder ökonomisches Gesetz? (Gesammelte Schriften von Eugen von Böhm-Bawerk, Herausgegeben von Franz X. Weiss) 2924. S. 282-283.
- 2) Böhm-Bawerk ; Kapital und Kapitalzins, II. Abt., 1. Bd., 4. Aufl. 1921, S. 444-445

生産期間	労働者の 年産物	第一表 (勞賃=300fl.)				第二表 (勞賃=600fl.)				第三表 (勞賃=500fl.)			
		労働者の 當年利潤	被傭者数	労働者の 當年利潤	被傭者数	労働者の 當年利潤	被傭者数	労働者の 當年利潤	被傭者数	労働者の 當年利潤	被傭者数		
1年	350fl.	50fl.	66.66	3,333.3fl.	-250fl.	33.33	損失	損失	-150fl.	40.00	損失	損失	
2年	450fl.	150fl.	33.33	5,000.0fl.	-150fl.	16.66	損失	損失	-50fl.	20.00	損失	損失	
3年	530fl.	230fl.	22.22	5,111.1fl.	-70fl.	11.11	損失	損失	30fl.	13.33	400.00fl.	400.00fl.	
4年	580fl.	280fl.	16.66	4,666.6fl.	-20fl.	8.33	損失	損失	80fl.	10.00	800.00fl.	800.00fl.	
5年	620fl.	320fl.	13.33	4,266.6fl.	20fl.	6.66	183.33fl.	120fl.	120fl.	8.00	960.00fl.	960.00fl.	
6年	650fl.	350fl.	11.11	3,888.5fl.	50fl.	5.55	277.77fl.	150fl.	150fl.	6.66	1,000.00fl.	1,000.00fl.	
7年	670fl.	370fl.	9.25	3,522.4fl.	70fl.	4.76	333.33fl.	170fl.	170fl.	5.71	970.70fl.	970.70fl.	
8年	685fl.	385fl.	8.33	3,288.2fl.	85fl.	4.16	354.16fl.	185fl.	185fl.	5.00	925.00fl.	925.00fl.	
9年	695fl.	395fl.	7.40	2,925.0fl.	95fl.	3.79	351.50fl.	195fl.	195fl.	4.44	866.66fl.	866.66fl.	
10年	70fl.	400fl.	6.66	2,666.6fl.	100fl.	3.33	333.33fl.	200fl.	200fl.	4.00	800.00fl.	800.00fl.	

資本家は、……『一年生産』をして六六・六人の労働者を傭ふ事も出来れば、『二年生産』をして三三・三人の労働者を傭ふ事も出来れば、『三年生産』をして二二・二人の労働者を傭ふ事も出来る。彼は選擇の自由を持つてゐる。勿論、彼は、自分に最も有利なるものを選ぶのである。其の最も有利なるものは何であるか、と言ふ事を第一表が示してゐる。第一表は、(勞賃が三百グレンである時—柴田)各生産期間に對する生産力(勞賃が三百グレン—柴田)の指數が曩の想定(柴田)の如きものである場合に、一萬グレンの資本で何程の労働者が傭はれ得るか、何程の年利潤が得られるか、を究めたるものである。此の表は、次の事を示してゐる。諸要因が右に想定されたる如きものである場

- 3) これは、ポエームの資本概念に從る資本ではなく、寧ろ、マルクスの資本概念に從る資本である。但、此處では、ポエーム自身それを資本と呼んでゐる。

合には企業者にとつては、三年の生産期間を選ぶ事が最も有利である。……斯かる事情の下に於いては、總べての企業家は、勿論此の最も有利なる生産期間を選ばうとするであらう。けれども……一萬グルデンで『三年生産』を行はうとする時には、二二・二人の労働者が傭はれるのであるから、……國民經濟に存在する百五十億グルデンの全資本を運轉せしめる爲には、三千三百三十三萬人の労働者を傭はなければならない。然るに、労働者は一千萬人しか無いのである。此の一千萬人の労働者を働かせる爲には、四十五億グルデンで足る。従つて、百五十億グルデンの資本は、遊ばせて置かねばなくなる。(けれども)勿論、總ての企業家は、資本を遊ばせて置く事は出来もしないし、欲しもしない。(従つて)彼等は相争つて、他の企業者よりも勞賃を高く支拂つて、労働者を自分の所に牽きつけようとする。従つて、勞賃は必然的に高くなる。……そこで、勞賃が……六百グルデンであるとしよう。第二表に據れば、勞賃が六百グルデンである場合には……八年の生産期間が最も有利である。けれども、……『八年生産』を選ぶ時には、……一萬グルデンの資本は四・一六人の労働者を傭ひ得るに過ぎない。従つて、全國民資本百五十億グルデンを以つてしても、六百二十五萬人を傭ひ得るに過ぎない。残りの三百七十五萬人は失業しなければならぬ。従つて、勞賃が六百グルデンである事も、當然、不可能である。失業者は争つて勞働力を供給する。斯くして、勞賃は六百グルデン以下に下る。然らば、……何處で落付くか。それは、……第三表が示してゐるやうに、勞賃が五百グルデンである所に於いてである。勞賃が五百グルデ

ンである時には、七年の生産期間を選ぶ事が最も有利である。……此の場合には、一萬グルデンで六・六六人の労働者が儲はれる。従つて、國民資本の全額百五十億グルデンを以つてすれば、丁度一千萬人の労働者が儲はれる。……斯くして、價格決定の落付く……點に達する。」と。

此の諸表に據る時には、如何にも、勞賃を高めれば、例へば六百グルデンとすれば、労働者階級の所得は三十七億五千萬グルデンとなるのであるが、自由競争の場合には、それは、四十九億五千萬グルデンである事となる。即ち、勞賃引上の爲の團結は、労働者階級にとつて、却つて、不利となる。

今此のボエームの説を吟味するに際して、私は、先づ、其の準備として、彼の被傭者計算法を吟味しよう。

三、被傭者數の算法の吟味

ボエームは、「補完投資が微分時間毎に順次に行はれるものとすれば、一定額の生活資源は二倍の勞賃基金として通用する」との見解に従つて、曩の諸表に於ける「被傭労働者數」を計算してゐる。然るに、此の見解は誤である。

今、其の事を證明する爲に、斯かる見解の根據を究めよう。斯かる見解は、ボエームに依つて、次の如く基礎付けられてゐる。曰く、「生産期間が一年であり、投資が一時に行はれるものとす

れば、……労働者が一年間に消費するものを全部賄ふだけの生活資源が、年初に於いて、且、既に消費可能の状態に於いて、存在しなければならない。(従つて、今)生活資源を S 、年消費を J とすれば、……、…… $S=J$ である。生産期間が二年であり、順次に毎年補完投資されるものとすれば、生産期間の初には、第一の年消費分が全部既成品として既に存在すると共に、第二の年消費分が半成品として既に存在して居らねばならない。然る場合には、労働者は、毎年、既成・年消費品を消費し、半成品を次年の爲の完成品——それに依つて次年の生活が支へられる——にし、更に、第三の年消費分の生産に着手し半成品になす。従つて、此の場合には、半成・年消費品を年消費品の半分とすれば、 $S=1\frac{1}{2}J$ である。生産期間が三年であり、順次に毎年補完投資されるものとすれば、同様にして、一つの既成・年消費品と、 $\frac{1}{2}$ 成・年消費品と、 $\frac{1}{4}$ 成・年消費品とを持つてゐなければならぬ。然る場合には、労働者は、毎年、既成・年消費品を消費し、 $\frac{1}{2}$ 成・年消費品を次年度の爲の完成品にし、 $\frac{1}{4}$ 成・年消費品を…… $\frac{1}{8}$ 成・年消費品にし、第四の年消費分の生産に着手し、 $\frac{1}{8}$ 成・年消費品にする。……従つて、此の場合には、 $S=1+\frac{1}{2}+\frac{1}{4}+\frac{1}{8}+\dots$ である。(以下之に準ずる。)……然るに、此等の數をよく吟味する時には、其の基礎に伏在する法則が明かになる。即ち、生産期間が如何なるものであるにせよ、それに必要な生活資源は、生産期間の半數に半年を加へたる年數の需要を満たすもので、なければならぬ。(従つて、生産期間が n 年であり、順次に毎年追加投資されるものとすれば、 $S=1+n\frac{1}{2}$ である。従つて、 n を無限大とすれば、 $S=1\frac{1}{2}n$ となる。)

……(以上に於いては、生産期間を動かして考察したのであるが、次に、生産期間は一年であり、順次の補完投資の間の期間が動かされる場合、に就いて見る。) 生産期間が一年であり、順次に半年毎に補完投資されるものとすれば、半年間——其の間は、消費手段の新生産物は出て来ない——の爲め既成・消費品、及び、第二の半年間の爲の半成・消費品を要する。……従つて、 $S = \frac{1}{2} + \frac{1}{2} \times \frac{1}{2} + \dots = \frac{1}{2}$ である。……(従つて、一年間が、 n 個の期間に分割されるものならば、 $S = \frac{1}{n}(1 + n^{\frac{1}{n}}) = \frac{1}{n} + 1$ である。)と。

此のボエームの論證には、容易には看破され難い一つの誤謬が含まれてゐる。それは外でもない。ボエームは生産期間が一年であり順次の補完投資の間の期間が一年間の分數である場合に就いて考察するに當つて、生活資源 S なる概念を、一全年消費品を生産するに要する生活資源の意に用ひず、順次の補完投資の間の期間たる一分數年に生産さるべき部分年消費品の生産に要するだけの生産資源の意に用ゐてゐる。従つて、同じく S なる記號が用ゐられてはゐるが、其の意味する所は、順次の補完投資の間の期間が一箇年の分數である時と否とに従つて、全く異つてゐるのである。然るにボエームは、此の事を看過してゐるのである。若し此の點を考慮に入れるならば、而して、 S なる記號を、一全年消費品を生産するに要する生活資源を示すものとするならば、而して、假に、生産期間が一年であり、順次に半年毎に補完投資されるものとするならば、第一の半年間には、其の期間の爲の既成・消費品、及び、第二の半年間の爲の半成・消費品を要し、第

二の半年間には、其の期間の爲の既成・消費品、及び、第三の半年間の爲の半成・消費品を要するものであるから、結局、一全年消費品を生産する爲には、 $S = (\frac{1}{2}) + [\frac{1}{2} \times \frac{1}{2}] \times 2 = \frac{3}{2}$ を要する事となる筈である。従つて、一年間が n' 個の期間に分割されるものならば、 $S = (\frac{1}{n'} + 1) \frac{1}{2} \times n' = (1 + n') \frac{1}{2}$ となる筈であり、 n' が無限大であるとすれば、 $S = \frac{n'}{2}$ となる筈である。従つて、其の場合には、勞働基金たる J は、 S の二倍となるどころか、零になるのである。

ボエーム説の誤謬は、次の如くしても證明され得る。今、 S なる記號を、ボエームと共に、使用するとしよう。然る場合には、例へば、生産期間が一個年であり、順次に半年毎に補完投資されるものとすれば、 $S = \frac{1}{2}(1 + \frac{1}{2}) = \frac{3}{4}$ である。然るに此のうち勞賃基金たるものは、 $J = \frac{1}{2}$ に過ぎない。従つて、 S のうち勞賃基金たるものは、 $J = \frac{1}{2}$ に過ぎない。又、例へば、生産期間が一個年であり、順次に一年毎に補完投資されるものとすれば、 $S = \frac{1}{2}(1 + \frac{1}{2}) = \frac{3}{4}$ である。然るに此のうち勞賃基金たるものは、 $J = \frac{1}{2}$ に過ぎない。従つて、 S のうち勞賃基金たるものは、 $J = \frac{1}{2}$ に過ぎない。従つて、順次の補完投資の期間が短縮されるに従つて、勞賃基金は、増加するどころか却つて減少するのである。そこで今、生産期間が一年であり、一年毎に順次に補完投資されるものとすれば、 $S = \frac{1}{2}(1 + \frac{1}{2}) = \frac{3}{4}$ である。然るに此のうち勞賃基金たるものは、 $J = \frac{1}{2}$ に過ぎない。従つて、 S のうち勞賃基金たるものは、 $J = \frac{1}{2}$ に過ぎない。従つて、補完投資の期間が無限に小さくされるものとするならば、 S のうち勞賃基金たるものは、

$\frac{1}{1+\frac{1}{n}}$ に過ぎなくなる。即ち、それは、生活資源の二倍になるところか、零になるのである。

被傭者數の算法に關するボエーム説には、右に批判されたる誤謬の他に、それに關聯せる今一つの誤謬が含まれてゐる。ボエームは、生産期間二個年以上なる場合の被傭者數を計算するに際して、生産期間一個年なる場合の被傭者數に、生産期間年數の逆數を乗じてゐる。即ち、假に、第一表に就いて見れば、被傭者の數は、生産期間一年なる場合には 66.66、二年なる場合には 33.33 ($=66.66 \times \frac{1}{2}$)、十年なる場合には 6.66 ($=66.66 \times \frac{1}{10}$) となつてゐる。然るに、此の算法は、右の説に據つて明かなる如く、 n の無限大なる場合、從つて、被傭者の存在せざる場合の公式に據るものである。從つて、 n の有限なる場合の計算としては許され難きものである。 n の有限なる場合の計算には、當然、 $\frac{1}{1+\frac{1}{n}}$ を生産期間一年なる場合の被傭者數に乘ずる方法が採られねばならぬ。

四、自由主義の論據の吟味

以上に於いて、私は、ボエームの被傭者數計算法を吟味したので、愈々本論に進むであらう。ボエームの曩の諸表に據る時には、如何にも、勞賃を高めれば、勞働者階級全體の所得は減少する事になる。然らば、自由競争の下に於いて決定される所の勞賃以上に、勞賃を高めんとする事は、常に、勞働者階級の總所得を減少せしめるものであらうか。それとも、ボエームの諸表に

は、何等かの誤謬が含まれてゐるのであらうか。

此の事を究める爲に、我々は先づ、第一表に於いてボエームが事實上想定したる技術的資本組成が如何なるものであるかを、知らなければならぬ。それは、次の如くして求められる。即ち、曩に展開されたる公式に據つて、我々は、被傭者數を算出し得るのであるが、それに勞賃額を乗すれば、勞賃總額即ち可變資本額が得られる。然るに、資本總額は一定してゐるのであるから、勞賃總數がわかれば、不變資本額がわかる。従つて、生産手段の價格が與へられてゐるとすれば、その價格で不變資本額を除して、所要生産手段量が得られる。今、勞賃三百グルデンなる場合に就いて、且、生産手段の價格を百グルデンとして（此の想定は、計算を簡單にする爲のもであつて、事の本質には何等關係しない）、右の如き仕方の計算をなす時には、次表（第五表）の如き結果が得られる。

生産期間	31.0	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00
被傭者數	33.33	92.92	16.67	13.33	11.11	9.52	8.33	7.41	6.67	6.06
可變資本	10,000.00	6,666.67	5,000.00	4,000.00	3,333.33	2,857.14	2,500.00	2,222.22	2,000.00	1,818.18
不變資本	0.00	3,333.33	5,000.00	6,000.00	6,666.67	7,142.86	7,500.00	7,777.78	8,000.00	8,181.82
生産手段	0.00	33.33	50.00	60.00	66.67	71.43	75.00	77.78	80.00	81.82
技術的資本組成	0.00	1.50	3.00	4.50	6.00	7.50	9.00	10.50	12.00	13.50

これは、第一表に於いてボエームが事實上想定したる技術的資本組成が如何なるものであるかを、示すものである。

今、資本の技術的組成が、各生産部門に就いて同一である、とする。然る時には勞賃の變化は、各種生産物の相對的價格を變化せしめ得ない。従つて、同一の生産方法の關する限り、勞賃の變化は、資本の價格組成の變化を來す。例へば、右の計算に依つて明かにされた所に就いて生産期間二個年なる場合を見るに、所要生産手段量（物量）の所要勞働力量に對する比率Ⅱ技術的資本組成は1.5:1であり、不變資本の可變資本に對する比率Ⅱ價格的資本組成は、 $(1.5 \times 100\text{fl.}) : (1 \times 300\text{fl.})$ であるが、其の際勞賃が六百グルデンになるものとすれば、其の事自體は生産技術とは無關係であり、且、生産手段の價格を動かさない筈であるから、價格的資本組成は、 $(1.5 \times 100\text{fl.}) : (1 \times 300\text{fl.})$ となる筈である。今、斯くの如き方法に従つて、右に掲げたる諸々の技術的資本組成に就いて、勞賃の騰貴したる場合の價格的資本組成を求め、それに従つて、資本一萬グルデンなる場合の可變資本を算出し、それを勞賃額で除しつゝ、被傭者數を算出し、それを基礎とし、資本一萬グルデン當りの年利潤を計算すれば、次表の如き結果が得られる。

修正第一表に於いては、被傭者數が修正され、従つて、資本一萬グルデン當りの年利潤が修正されてゐる。これは、「ポエーム」は、順次の補完投資の間の期間を無限に短くする時には、被傭者數は順次の補完投資の間の期間を一個年とする時の被傭者數の、一倍になる、と考へたのであるがそれは誤であつて、順次の補完投資の間の期間を無限に短くする時には、然らざる時よりも、被傭者は増加するところか却つて無限に少くなるので、「順次の補完投資の間の期間を一個年と想

投資 本 組 的 成	一労働の 年産物	修正第一表(勞賃=300R.)				修正第二表(勞賃=600R.)				修正第三表(勞賃=500R.)			
		一労働者の 當年利潤	被備者數	10,000R. の 當年利潤	一労働者の 當年利潤	被備者數	10,000R. の 當年利潤	一労働者の 當年利潤	被備者數	10,000R. の 當年利潤	一労働者の 當年利潤	被備者數	10,000R. の 當年利潤
0.0	350R.	50R.	33.33	1,666.67R.	-250R.	16.67	損失 16.67	-150R.	20.00	損失 20.00	20.00	20.00	損失 20.00
1.5	450R.	150R.	22.22	3,333.33R.	-150R.	13.33	損失 13.33	-50R.	15.33	損失 15.33	15.33	15.33	損失 15.33
3.0	530R.	230R.	16.67	3,833.33R.	-70R.	11.11	損失 11.11	30R.	12.50	損失 12.50	12.50	12.50	損失 12.50
4.5	580R.	280R.	13.33	3,733.33R.	-20R.	9.52	損失 9.52	80R.	10.53	損失 10.53	10.53	10.53	損失 10.53
6.0	620R.	320R.	11.11	3,555.56R.	20R.	8.33	損失 166.67R.	120R.	9.09	損失 9.09	9.09	9.09	損失 9.09
7.5	650R.	330R.	9.52	3,333.33R.	50R.	7.41	損失 370.37R.	150R.	8.00	損失 8.00	8.00	8.00	損失 8.00
9.0	670R.	370R.	8.33	3,083.33R.	70R.	6.67	損失 466.67R.	170R.	7.14	損失 7.14	7.14	7.14	損失 7.14
10.5	685R.	385R.	7.41	2,851.85R.	85R.	6.06	損失 515.15R.	185R.	6.45	損失 6.45	6.45	6.45	損失 6.45
12.0	695R.	395R.	6.66	2,633.33R.	95R.	5.56	損失 527.78R.	195R.	5.88	損失 5.88	5.88	5.88	損失 5.88
13.5	700R.	400R.	6.06	2,424.24R.	100R.	5.13	損失 512.82R.	200R.	5.41	損失 5.41	5.41	5.41	損失 5.41

定し直したる事、及び、二、「ボホームはnの無限に大なる場合の公式 $S=\frac{1}{2}$ 」を用ゐたのである
 が、問題は正に、生産期間の有限なる場合に関するので、「其の場合の公式 $S=\frac{1}{2}(m+1)$ 」を用ひた
 事、の二つに由るのである。従つて、修正第一表の關する限り、本稿第三節に指摘したる所を表
 現したるに止る。

修正第二表及び修正第三表に於いても、修正第一表に於けると同様なる考慮が拂はれてゐるの
 であるが、修正第二表及び修正第三表に於いては、修正第一表に於いて存在しなかつた特殊の事

情が生じてゐる。而して、此の特殊の事情こそ、此處で特に重要なのである。それは外でもない。

修正第一表に於いては、生産期間二年以上なる場合の被傭者數は、補完投資の間の期間一個年なる場合の公式 $S = (3 + 1)I$ に従つて、生産期間一年なる場合の被傭者數の二倍を $(3 + 1)I$ で除する事に依つて、算出され得る。然るに、修正第二表及び修正第三表に於ける生産期間二年以上の場合には、「其の場合にも、同一生産方法は、修正第一表の場合と同一の生産期間を意味する」とする限り、生産期間一年なる場合の被傭者數の二倍を $(3 + 1)I$ で除したのでは、右の諸表の被傭者數とは異つた所の數しか得られない。特殊の事情とは、即ち、此の事である。此の事は、勞賃が變化すれば、同一の生産方法も、(換言すれば、同一の技術的資本組成も)異つた生産期間を意味するものとなる、と言ふ事に由るのである。(それが、如何なる生産期間を意味するものになつたか、と言ふ事は、次の如くして算出され得る。即ち、順次に毎年補完投資されるものとするれば、曩に説明したる如く、 $S = (n + 1) \frac{1}{2} I$ なる關係が成立する。従つて、今、價格的資本組成を X とするならば、 $X = \frac{S - I}{I} = \frac{(n + 1) \frac{1}{2} I - I}{\frac{1}{2} I} = \frac{1}{2}(n - 1)$ である。従つて、價格的資本組成 X がわかれば、それから n が算出される譯である。然るに、價格的資本組成は、右の修正諸表の構成に際して、算出されてゐる。即ち、それに従つて生産期間を算出する時には、勞賃三百グルデンなる場合に、それぞれ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 なる生産期間を意味する所の生産方法は、勞賃六百グルデンなる場合には、それぞれ 1.5 2.5 3.5 4.5 5.5 年なる生産期間を意味するものとなり、勞賃五百グルデンなる場

合には、それぞれ 1.6 2.2 2.8 3.4 4.6 5.2 5.8 6.4 年なる生産期間を意味するものとなる。)

然るに、ボエームの諸表に於いては、同一の生産方法は、即ち、同一の技術的資本組成は、勞賃の變化にもかゝはらず、同一の價格的資本組成(従つて、同一の生産期間)を意味するものとなつてゐる。従つて、ボエームの諸表は、「勞賃の變化は、それに因る價格的資本組成變化を丁度相殺するだけの、技術的資本組成を必然的に伴ふ、」と言ふ事を事實上前提せるものとなつてゐる。

斯かる結果になつたと言ふ事に對しては、彼の「生産期間」なる概念の構成の仕方が、決定的の意味を持つてゐる。彼の「生産期間」なる概念の構成の仕方には、當面の問題との關聯に於いて重要な二つの想定が置かれてゐる。

即ち先づ「生産期間」なる概念の構成に際して、彼は、生産手段を一方的段階的のものと考へてゐる。即ち、例へば、Aなる生産手段のa量は勞働力(及び地力、以下略す)のみで生産され、Bなる生産手段の生産に際してのみ用ゐられ、Bなる生産手段のb量はAなる生産手段のa量及び勞働力のみで作られ、Cなる消費手段の生産に際してのみ用ゐられ、Cなる消費手段はBなる生産手段のb量及び勞働力のみで生産される、と言ふやうに考へ、Aなる生産手段の生産に、Aなる生産手段自身が必要であつたり、Bなる生産手段が必要であつたり、する事を看過し、又、Bなる生産手段の生産にBなる生産手段自身が必要であつたりする事を看過し、又Bなる生産手段の生産の爲にAなる生産手段の $(a + \Delta a)$ 量が必要(固定資本として)であつたり、Cなる消費手

段の生産の爲にBなる生産手段の $(c_0 + v_0)$ 量が必要(固定資本として)であつたりする事を看過してゐる。⁶⁾従つて、彼に於いては、生産手段の技術的資本組成は、消費手段のそれよりも當然低級なるものと考へられ、従つて、勞賃の騰貴は、當然、生産手段の價格を、消費手段のそれに比して、騰貴せしめるものと考へられてゐる。従つて、同一の技術的資本組成の下に於いて、勞賃が騰貴する時には、一方では可變資本部分が擴大する筈であるが、他方では、生産手段の價格騰貴によつて、不變資本部分が擴大し結局價格的資本組成は動かない、と言ふ事になつてゐる。

併しながら、若し、前提せられたる所が右の第一の想定に止るならば、勞賃の騰貴は、生産手段の價格を消費手段のそれに比して、騰貴せしめ、不變資本部分を擴大せしめ、勞賃騰貴の直接の結果としての可變資本の擴大、に對立せしめるではあらうが、兩者が丁度伯仲し、價格的資本組成が動かない、と言ふ事には、必然的にはならないであらう。此の必然性を生ぜしめたものは、ボエーム說に於ける第二の想定である。それは、生産手段の生産は、總べて、消費手段生産部門自體の内に於いて行はれる、と言ふ想定である。斯かる想定が置かれてゐる、と言ふ事は、次の如くして證明される。即ち、今、(a)、生産手段も消費手段も各々唯一種類であり、(b)、何れも同一の期間(例へば一個年間)に生産され、(c)、生産手段の生産には勞働力のみを要し、(d)、消費手段の生産には、生産手段の外に、生産手段の生産に際して要したと同一量の勞働力を要し、(e)、單純再生産が行はれるとする。(想定(c)は、右に論じたる第一の想定に照應するものであり、想定(e)と共に

6) 此の點からボエーム說を批判せるもの——Fritz Burchart; Die Schemata des stationären Kreislauf bei Böhm-Bawerk und Marx, Weltwirtschaftliches Archiv, 34. Bd., Heft 2., S. 525ff., 35. Bd., Heft 1., S. 116ff.——Alfred Kähler; Die Theorie der Arbeiterfreisetzung durch Maschine, 1933, S. 60-61.

に、ボエームの考へ方に本質的に附着せるものであるが、其他のもの、即ち、想定 a b d は事柄の本質には關係しない。）斯かる場合には、ボエームの概念に従へば、生産期間は二年、従つて、S_{III}である筈である。然らば、如何に考へたならば、當然の S_{III}となるであらうか。我々は、それに答へる事に依つて、「生産期間」なる概念の構成に際してのボエームの特殊の想定を明かにする事が出来る。今若し、生産手段も消費手段も獨立の生産者に依つて生産されるものとするならば、而して、利子率が十割であるとするならば、

$$\text{I} \quad 100V_1 + 100M_1 = 200, \quad \text{II} \quad 200C_2 + 100V_2 + 300M_2 = 600$$

となる。併し若しさうであるならば、 $S = 100V_1 + 200C_2 + 100V_2 = 400$, $J = 100V_1 + 100V_2 = 200$ であるから、S_{III}にはならない。之に反し、若し、利子が皆無であるならば、

$$\text{I} \quad 100V_1 = 100, \quad \text{II} \quad 100C_2 + 100V_2 = 200$$

となる。従つて、 $S = 100V_1 + 100C_2 + 100V_2 = 300$, $J = 100V_1 + 100V_2 = 200$ となるのであり、S_{III}となる。即ち、S_{III}なる式は、利子無き場合にのみ妥當するのである。併しながら、ボエームは、正に利子のある場合を問題にしてゐるのである。従つて右の解釋は許されない。そこで残る所は、生産手段が獨立の生産者によつて生産されてゐる事を捨象する事である。即ち、今、生産手段が消費手段生産部門内に於いて生産されるものとするならば、而して、利子率を十割とするならば、

$$\text{I} \quad 100V_1 = 100, \quad \text{II} \quad 100C_2 + 100V_2 + 300M_1 + 100M_2 = 600,$$

と考へ直す事が出来る。即ち、その場合には、生産手段の生産の爲に投下されたる資本は、それが生産手段になつた場合に於いても、依然として最初の資本額と相異なる事無く、唯、消費手段に熟する迄の期間が長いので、其の資本部分に對する利子は、それだけ大である、と考へ直す事が出来る。然るに、此の場合には正に斯く考へ直す事によつて、 $S = 100V_1 + 100C_1 + 100V_2 = 300, J = 100V_1 + 100V_2 = 200$ となり、 $S = J$ なる式が當然成立するものとなる。而も此の場合には、利子があるのである。即ち、我々は、右に據つて、ボエームに於いては、生産手段の生産は、總べて、消費手段生産部門身體の内に於いて行はれる、と言ふ想定が置かれてゐる事を明かにし得るのである。

斯かる想定が置かれてゐる以上、不變資本は、當然、勞賃の騰貴せるだけ騰貴する筈であり、従つて、技術的資本組成の變化無き限り、勞賃の變化は、價格的資本組成の變化を伴ひ得ない筈である。併しながら、之等の想定は、現實には、妥當しないのである。技術的資本組成が生産物に従りて異ると言ふ事實があるとするならば、それは、寧ろ、生産手段の技術的資本組成の方が、消費手段のそれよりも高級であるのであらうし、又、生産手段の生産は、獨立の生産者に依つて行はれるのが、普通である。さうした現實に立脚してボエーム説を見直す時には、ボエーム説は、事實上は、「勞賃の變化は、それに因る價格的資本組成變化を丁度相殺するだけの技術的資本組成を必然に伴ふ、」と主張するのと同じものになる。

五、結 論

以上に於いて、私の論證したる所は、次の如くである。「自由競争の下に於いて決定されるであらう所の勞賃以上に、勞賃を高める時には、常に、勞働者級階の所得は、減少する、従つて、勞賃引上の爲の勞働者の團結は、其の意圖に反する結果をしか持ち得ないのであり、従つて、崩壞の他なきものである」とのボエームの見解は、實は、各種生産物の技術的資本組成に關する誤れる想定と、勞働者の年産物に關する特殊なる想定とに、據りたるものである。従つて、一般的には主張され難きものである。

ボエーム説に關しては、なほ、吟味を要するものが多く殘つてゐるのであるが、それは他の機會に譲る事にする。